

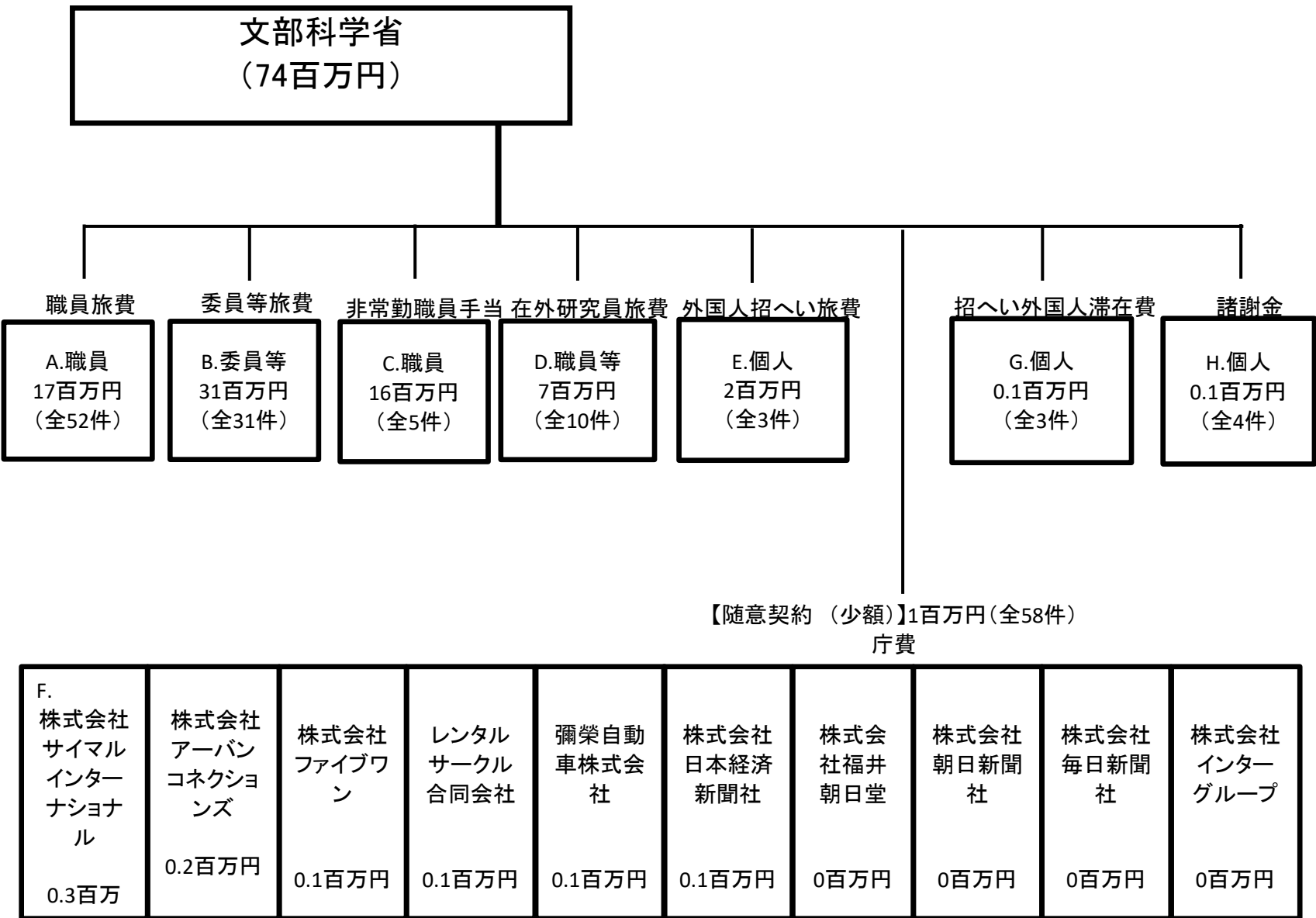
	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)	
事業名	科学技術国際活動の推進事務費			担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(国際戦略担当)付		参事官(国際戦略担当) 大土井 智
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	第6期科学技術基本計画(令和3年3月閣議決定)		
政策	政策7 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策			主要経費	科学技術振興費		
施策	施策7-3 科学技術の国際活動の戦略的推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20200930-mxt_kanseisk02-000010162_01.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	政府間会合等を通じ、科学技術外交の戦略的推進による重層的な協力関係の構築に貢献する。						
現状・課題 (5行程度以内)	新型コロナウイルス感染症の影響等により対面での交流が滞っていたが、各国がポストコロナへと舵を切る中で対面での交流の再開を進める必要がある。						
事業概要 (5行程度以内)	科学技術協力協定に基づく合同委員会や国際機関での会合等における二国間、他国間での意見交換や発表、専門的な議論を行うための専門家の派遣・招へいを行う。						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	144	134	133.8	134.3	134.3
		補正予算(B)	-	-	0.8	▲0.2	
		令和5年度第1次補正予算				▲0.2	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	144	134	134.6	134.1	134.3	
	執行額(G)		15	16	74		
	執行率(%) =(G)/(F)		10%	12%	55%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		10%	12%	55%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)		科学技術・学術政策推進費		-		
	(目)	委員等旅費	45	44			
	(目)	職員旅費	39	40			
	(目)	非常勤職員手当	17	17			
	(目)	在外研究員旅費	15	15			
	(目)	庁費	9	8			
		その他	10	10			
	計(A)		134.3	134.3			

活動内容① (アクティビティ)		我が国の科学技術外交の戦略的推進及び重層的な国際協力関係の構築に貢献するため、我が国で実施する政府間会合等に外国人専門家等を招へいし、意見交換や発表、専門的な議論の活性化を図る。									
↓											
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		科学技術協力協定に基づく合同委員会等で、意見交換や発表、専門的な議論の活性化を目標とする。	外国人専門家等招へい人数	活動実績	人	-	-	2	4	-	
				当初見込み	人	1	1	1	1	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	我が国の科学技術外交の推進や国際協力関係の構築・強化に繋げるためには、招へい者が政府間会合等に参加し、専門的な観点や研究現場の視線での議論を行い、具体的な協力につなげていくことが重要であることから、外国人専門家に参加した我が国の会議等数をアウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		当該事業の招へいに伴い、外国人専門家が参加した我が国の会議等数を昨年度以上に維持する。	当該事業の招へいに伴い、外国人専門家に参加した我が国の会議等数	成果実績	回	-	-	1	-		
				目標値	回	1	1	1	-		
				達成度	%	-	-	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		文部科学省調べ									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		政府間会合等を通じ、科学技術外交の戦略的推進による重層的な協力関係の構築に貢献するという目的の達成のための手段の一つとして主に旅費等を措置しているものである。当該目的達成には、複数の取組等に達成されるものであり、当該事業以外の要因が含まれる。当該事業のアウトカムを明瞭とするため、当該年度にどれだけの交流があったかを把握することが適していると考えられ、複数のアウトカムの設定は困難である。									

活動内容② (アクティビティ)		我が国の科学技術外交の戦略的推進及び重層的な国際協力関係の構築に貢献するため、海外諸国で実施される、科学技術協力協定に基づく合同委員会や国際機関での会合等に専門家・行政職員等を派遣し、意見交換や発表、専門的な議論の活性化を図る。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		科学技術協力協定に基づく国際会合等で、意見交換や発表、専門的な議論の活性化を目標とする。	国際会合等への専門家・行政職員等派遣人数	活動実績	人	4	-	57	-	-
				当初見込み	人	167	4	4	57	-
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	我が国の科学技術外交の推進や国際協力関係の構築・強化に繋げるためには、日本人の専門家・行政職員が、海外にて実施する政府間会合等に参加し、専門的な観点や研究現場の視線での議論を行い、具体的な協力につなげていくことが重要であることから、本人専門家が参加した会議等数をアウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		当該事業の派遣による、日本人専門家が参加した会議等数を昨年度以上にする	当該事業の派遣による日本人専門家が参加した会議等数	成果実績	回	3	-	27	-	
				目標値	回	53	-	3	-	
				達成度	%	5.7	-	900	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		文部科学省調べ								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		政府間会合等を通じ、科学技術外交の戦略的推進による重層的な協力関係の構築に貢献するという目的の達成のための手段の一つとして主に旅費等を措置しているものである。当該目的達成には、複数の取組等に達成されるものであり、当該事業以外の要因が含まれる。当該事業のアウトカムを明瞭とするため、当該年度にどれだけの交流があったかを把握することが適していると考えられ、複数のアウトカムの設定は困難である。								

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	職員旅費	出張業務	7	委員等旅費	出張業務	3
	計		7	計		3
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	非常勤職員手当	非常勤職員業務	5	在外研究員旅費	出張業務	3
	計		5	計		3
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外国人招へい旅費	外国人招へい業務(旅費)	1	庁費	雑役務費	0.3
	計		1	計		0.3
	G.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	招へい外国人滞在費	外国人招へい業務(滞在費)	0.1	諸謝金	技術審査謝金	0
	計		0.1	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A(7件)	-	出張業務	7	その他	-	--	
2	職員B(7件)	-	出張業務	3	その他	-	--	
3	職員C(2件)	-	出張業務	2	その他	-	--	
4	職員D(4件)	-	出張業務	1	その他	-	--	
5	職員E(4件)	-	出張業務	0.9	その他	-	--	
6	職員F(3件)	-	出張業務	0.7	その他	-	--	
7	職員G(1件)	-	出張業務	0.7	その他	-	--	
8	職員H(3件)	-	出張業務	0.6	その他	-	--	
9	職員I(6件)	-	出張業務	0.2	その他	-	--	
10	職員J(4件)	-	出張業務	0.1	その他	-	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A(2件)	-	出張業務	3	その他	-	--	
2	個人B(3件)	-	出張業務	3	その他	-	--	
3	個人C(2件)	-	出張業務	3	その他	-	--	
4	個人D(1件)	-	出張業務	2	その他	-	--	
5	個人E(1件)	-	出張業務	2	その他	-	--	
6	個人F(1件)	-	出張業務	1	その他	-	--	
7	個人G(1件)	-	出張業務	1	その他	-	--	
8	個人H(1件)	-	出張業務	1	その他	-	--	
9	個人I(1件)	-	出張業務	1	その他	-	--	
10	個人J(1件)	-	出張業務	1	その他	-	--	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	非常勤職員業務	5	その他	-	-	
2	職員B	-	非常勤職員業務	4	その他	-	-	
3	職員C	-	非常勤職員業務	4	その他	-	-	
4	職員D	-	非常勤職員業務	3	その他	-	-	
5	職員E	-	非常勤職員業務	0.7	その他	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	出張業務	3	その他	-	-	
2	職員B	-	出張業務	1	その他	-	-	
3	職員C	-	出張業務	0.9	その他	-	-	
4	職員D	-	出張業務	0.7	その他	-	-	
5	職員E	-	出張業務	0.7	その他	-	-	
6	職員F	-	出張業務	0.5	その他	-	-	
7	職員G	-	出張業務	0.5	その他	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	招へい業務	1	その他	-	-	
2	個人B	-	招へい業務	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	招へい業務	0	その他	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サイマル・インター ナショナル	6010001109206	雑役務費	0.3	随意契約(少 額)	-	-	
2	株式会社アーバン・コネクショ ンズ	2011001000473	雑役務費	0.2	随意契約(少 額)	-	-	
3	株式会社ファイブワン	4011301025714	備品費	0.1	随意契約(少 額)	-	-	
4	レンタルサークル 合同会社	9010003025720	雑役務費・借損料	0.1	随意契約(少 額)	-	-	
5	彌榮自動車株式会社	7130001019111	雑役務費	0.1	随意契約(少 額)	-	-	
6	株式会社日本経済新聞社	3010001033086	雑役務費	0.1	随意契約(その 他)	-	-	
7	株式会社福井朝日堂	9130001022311	印刷製本費	0	随意契約(少 額)	-	-	
8	株式会社朝日新聞社	6120001059605	雑役務費	0	随意契約(その 他)	-	-	
9	株式会社毎日新聞社	2010001029969	雑役務費	0	随意契約(その 他)	-	-	
10	株式会社インターグループ	8120001060882	雑役務費	0	随意契約(少 額)	-	-	

